

6. 活動計画と施設

6.1 教育・研究活動

1. 教育活動

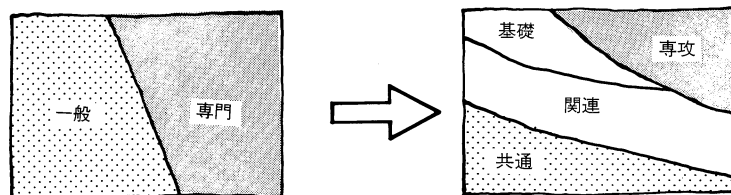
(1) 学群（カリキュラム）

学群における教育活動の基本である教育課程の編成、いわゆるカリキュラムは、教育の方法、内容、評価等を具体的に示すものであり、教育施設の所要量は主としてカリキュラムによって規定されると云える。筑波大学のカリキュラムの基本方針は、個々の学生の個性と希望と能力に対応できるようなシステム、合衆国において大巾にとり入れられている、ガイダンスを伴う個々の学生にあったメニューを作成して行う、というものであり、そのことは具体的には必修科目を減らし、自由選択の巾を大きくすることを意味するのである。したがって、カリキュラムはあくまで選択のためのメニュー表を作成することであって、必ずしも教育内容を明示することにはならない。しかしこれでは教官の人員計画や予算計画、さらには施設計画などの拠り所がなくなり、教育の実施が混乱することも予想されるため、大学では各専攻コース毎に標準履修例というものを作成して、これをいわゆる平均的な教育課程と考え、それにある巾をもたせて各種計画を策定する、という方法をとったのである。

筑波大学のカリキュラム上の特色は、従来の専門、一般の2区分を改めて、専門は専攻、基礎、関連Aの3種に分け、特に関連Aにおいていわゆるサブ・メジャーの可能性をもたせるとともに選択の巾を広げていること、一般は総合、関連Bに分けいずれも広域的学習と自由選択という基本方針を貫くとともに、一般教育を個々の学生の興味と結びつけた教養教育の方向に改善することを意図していることであろう。ことに総合科目は総合大学でなくては得られない巾の広い内容をもったA科目と自らの専攻分野と異なる分野を巾広く取上げるB科目、および新入生の第1学期に集中的に行い、教官学生間および学生同志のコミュニケーションを深める目的のフレッシュマン・セミナーの3カテゴリーから成る画期的なものである。また体育は4年間を通じて実技を行うものであり、外国語は実用的能力の訓練を中心とする外国語センターで行う一般語学と、専門的知識や用語の修得を目的として学群で行われる専門語学とに分けている。さらにここ独自のものとして全学の学生の必修科目として、国語および情報処理の科目を設けている。Tab. 6.1.1は上述した授業科目区分とその内容、および卒業要件としての標準的な履修単位数とを示したものである。なお授業科目の区分は、学生の専攻との関係で相対的なものであることは言うまでもない。なお、語学的能力検定テストによって外国語の一部を単位認定する制度などによって、カリキュラムの画一制を避けることや大学院の科目を学群の単位として認めることなどが検討されたが、ほとんど実現してはいない。

授業日数は試験期も含めて1年間35週、210日を原則し、月～金曜日については1時間半の授業時間を1コマとして1日5コマ、土曜日は2コマで毎週27コマが総時間数である。学期は3学期制で、各学期の授業日数は11～12週とし、各学期は下記による。

第1学期 4月初～6月末



Tab. 6.1.1 標準的な履修単位

授業科目の区分	内 容	標準最低単位	最修単位数	備 考
1. 専攻科目	専門分野の中で重点的に履修する科目		40	専門教育科目
2. 基礎科目	専門分野の基礎となるもの		12	(76)
3. 関連科目	A 専門分野の履修に関連した、周辺領域科目 B 専門分野の履修に関連した、自由選択科目		28 12	一般教育科目 (24~36)
4. 共通科目				
総合科目	A 学群ごとに編成される比較的広域的な総合科目 B 学類ごとに編成される比較的範囲の狭い総合科目 C 新入生に対し、最初の1学期に集中的に実施する科目		12	一般教育科目
体 育	全在学期間を通じての健康管理および体力増進を目的とする科目		4	保健体育科目 (4)
外 国 語	第1外国語 専門語学(4単位)および一般語学(4単位)に区分し、一般語学については実用的能力の訓練 第2外国語 実用的能力の訓練		12	外国語科目 (8)
国 語	自己の思想を正確に表現するための技術		2	一般教育科目
情報処理	情報科学に関する基礎的な教育		2	
合 計			124	(124)

Tab. 6.1.2 単位の計算方法

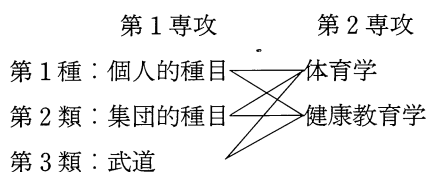
区 分	内 容	現 行
1. 講 義	毎週1時間半(90分)の講義を10週にわたって実施した場合1単位とする。	毎週1時間(60分)、15週
2. 演 習	毎週3時間(180分)の演習を10週にわたって実施した場合1単位とする。	毎週2時間(120分)、15週
3. 実験、実技等	毎週4時間半(270分)の実験、実技等を10週にわたって実施した場合1単位とする。	毎週3時間(180分)、15週

第2 " 9月初～11月末

第3 " 12月初～2月末

なお、取得単位数の計算方法は授業の態様に応じて、**Tab. 6.1.2**のようである。

一方、専門学群はそれぞれ特定のある教育システムを目標としており、体育専門学群ではその専攻コースとして実技種目と理論教育とのクロスで次のような6コースを準備している。



芸術専門学群では高度な芸術家、デザイナーの育成を目的として、とくに大学院修士課程との6年一貫教育に重点を置いたカリキュラム編成を行っている。

医学専門学群では、医学教育の特殊性と6年制という独得の条件とを加味して、他学群とも他大学医学部とも異なる独自のカリキュラムを実施している。その第1は医学進学課程を設けず初めから専門教育を行う点や、5・6学年を全面的に臨床実習にあててその時間数を大巾に増加している点などである。

Tab. 6.1.3～6.1.6は、上述した専攻コース別の標準履修例の中からいくつかを示すものである。なおこれらはいずれも、大学設立準備段階に作成されたもので、実施にあたってはある程度の変更が加えられている。

(2) 大学院

次に、大学院の教育方法であるが、課程の別によって次のような明瞭な位置づけがなされている。すなわち、修士課程については、目的が研究者養成でなく実務者の養成および再教育であることから、重点をスクーリングに置き、教育のスタイルは学群に近いものとするのに対し、博士課程はあくまで研究者養成であるので、研究活動の指導に重点を置き、集団的教育という学群的方法はとらず、研究室における活動を主体として考えるのである。したがってその活動の空間的領域も博士課程については学系と完全に一体的に考えるのに対して、専門学群につながる修士課程はそれぞれの学群と一体に、広領域の修士課程は学群に準じる独自の領域を形成するのが適切ということになる。

2. 研究活動

教官はすべていずれかの学系に所属し、その系が研究活動の根拠地となる。また、共同研究の場合には、同一学系内の共同に限らず、他学系教官との共同が積極的に志向される。さらに大型の特定テーマについては、特別プロジェクト研究チームがつくられて強力に推進される。

Tab. 6.1.3 履修例 (社会学類社会学専攻)

学年		I	II	III	IV	計	
区分							
専門科目	基礎科目	理論社会学 3 社会統計論 3	社会学史 3	社会調査論(I) 3 社会調査論(I)演習 1.5 社会調査論(I)実習 1		14.5	
	専攻科目	社会方法論 3	社会経済史 3 人口論 3	社会変動論 3 社会人類学 3 文化人類学 3 家庭社会学 3 宗教社会学 3 都市社会学 3 社会制度史 3 社会学演習 1.5	社会調査論(II) 3 社会調査論(II)演習 1.5 社会調査論(II)実習 1 文化社会学 3 商業社会学 3 マスコミ論 3 農村社会学 3 社会学演習 1.5	50.5	
	関連科目	A	憲法 3 民法(I) 3	民族学 3 考古学 3 地域文化論 3 人類学 3 民法(II) 3	法社会学 3 日本経済論(I) 3	産業構造論 3	30
		B	自然科学史 3	科学哲学 3 倫理学 3	技術論 3		12
共通科目	総合科目	A(学群科目) 日本民族の起源 2 B(学類科目) 人間と環境 2 C フレッシュマン・セミナー 1	自然と人間 2			4	
	外国語	第1外国語 4 第2外国語 4	社会学外書講読(英I) 1.5 " (独) 1.5	経済学外書講読(英) 1.5	社会学外書講読(英II) 1.5	8	
		国語 2				14	
	体育 1	体育 1	体育 1	体育 1	体育 1	2	
	情報処理 2	情報処理 2				4	
	単位数合計	36	38	43.5	24.5	142	

Tab. 6.1.4 履修例 (生物学類生物学専攻)

学年		I	II	III	IV	計	
区分							
専門科目	基礎科目	微分積分学 B 3 微分積分学 B 演習 1.5 化学 3 化学実験 2 生物学 3				12.5	
	専攻科目		植物形態学・同実験 3 細胞生物学・" 3 遺伝学概論 2 基礎生物化学・同実験 3 生態学原論 2	微生物学 3 細胞生理学化学・同実験 3 植物成長生理化学・同実験 3 生化学 2 代謝生理学・同実験 3 光生物学・同演習・同実験 4 生化学・同演習・同実験 4 植物分類学野外演習 1	生物学特別セミナー 1.5 微細構造学・同演習 1.5 植物形態形成学・同演習 1.5 発生制御論・同演習 1.5 生物学史・同演習 1.5 卒業研究 6	49.5	
	関連科目	A	物理学 B・同演習・同実験 6	基礎物理化学 3 分析化学 3 物理学 B・同演習 4 一般地球科学・同実験 5	高分子化学 3 界面化学 3 有機化学 3		30
		B	人文科学系列 9 社会科学系列	人文科学系列 3 社会科学系列			12
共通科目	総合科目	A(学群科目) 人間と環境 3 B(学類科目) 人文科学系列・社会科学系列 3 C フレッシュマン・セミナー 1	都市文明史 3			6	
	外国語	第1外国語 4 第2外国語 4	専門書講読 2	専門書講読 2		6	
		国語 2				12	
	体育 1	体育 1	体育 1	体育 1	体育 1	2	
	情報処理 2	情報処理 2				4	
	単位数合計	47.5	40	35	14.5	137	

Tab. 6.1.5 履修例 (体育専門学群体育学専攻)

学年		I	II	III	IV	計		
専 門 科 目	基礎科目		運動心理学講義 2 " 実験 1 運動学概論 2 健康(体力)管理法 2 体育史概論 2 体育学概論 2	運動心理学講義 2 " 実験 1 運動生理学講義 4 " 実験 2 運動力学講義 2 " 実験 1 運動障害救急法講義 4 " 実験 2 スポーツ社会学概論 2 体育心理学概論 2	運動測定法講義 2 " 実習 1 体育経営学概論 2 体育方法学概論 2	40		
		専攻科目	体操実習 3 " 講義 2 " 演習 1 体力学講義 4 " 演習 2	体操実習 3 " 講義 2 " 演習 1 キネシオロジー講義 4 " 演習 2 卒業研究 2	体操実習 3 コーチ学講義 4 " 演習 2 卒業研究 4	42		
		関連科目	A	体操競技実習 1 陸上競技 " 1 解剖学概論 2 生理学 " 2 統計学 2 生物学 2 数 学 4	水泳実習 1 野外運動実習 1 衛生学概論 2 人間工学 2 美 学 2 発達心理学 2 日本教育史 2 統 計 学 2	バスケットボール実習 1 バレーボール " 1 エネルギー論 2 教育工学 2 実験計画法 2	サッカー実習 1 テニス " 1 教育行財政学 2	40
			B	-				
共 通 科 目	総合科目	A	日本民族の起源 3			3		
	B			比較文化論 4	日本文化の特質 4	8		
	C	フレッシュマン・セミナー 1				1		
	外国語	第1外国語4、第2外国語2	第2外国語2、専門語学4			12		
	国 語	国 語 2				2		
	体 育	体 育 1	体 育 1	体 育 1	体 育 1	4		
情報処理		情報処理 2			2			
単 位 数 合 計		27	49	48	28	154		

Tab. 6.1.6 履修例 (芸術専門学群構成専攻)

学年		I	II	III	IV	計	
専 門 科 目	基礎科目	美学概論 3 芸術思想史 3 現代造形論 3 基礎造形B 4	造形材料論 3 芸術社会学の中から 4 芸術心理学 4 基礎造形A 4		6	23	
		専攻科目	構成概論 3 視覚構成I 4 機能構成I 4	色彩学 3 描 画 2 視覚構成II 6 機能構成II 6	構成原理 3 色彩学演習 2 構成技法 3 視覚構成III6 } の中から 6 機能構成III6 }	視覚構成IV6の中から6 機能構成IV6 6 卒業研究 6	55
	関連科目	A	図 学 3	映像A3 } の中から 3 構造学3 }	コンピューターグラフィックス3 } の中から 3 印刷A 3 } 照明工学 3 } 機構学 3 } 材料力学 3 }	形体論 3 視覚伝達デザイン } の中から 3 概論 3 } 総合造形概論 3 } 環境デザイン概論3 } 生産デザイン概論3 }	3
		B	自由科目 2	自由科目 2	自由科目 4	自由科目 2	10
共 通 科 目	総合科目	A	人間と自然 3	日本民族の起源 3		6	
	B	人文・社会科学系列 3	自然・生命科学系列 3			6	
	C	フレッシュマン・セミナー 1				1	
	外国語	外国語 6	外国語 6			12	
	国 語	国 語 2				2	
	体 育	体 育 1	体 育 1	体 育 1	体 育 1	4	
情報処理			情報処理 2		2		
単 位 数 合 計		45	42	31	21	139	

6.2 その他の活動と生活環境

1. 課外活動

学生の課外活動は正課教育と並ぶ大学における学生教育の重要な2本柱のひとつであり、あくまで学生の自主的な活動でありながら、その人間形成や社会生活能力の修得のための大きな教育的効果を評価して、大学は施設や予算の面でこれを援助、育成する立場に立っている。とくに筑波大学においては、既成大都市内部の大学と状況が大きく異っており、手軽に周辺社会にそうした自主的活動の機会を得ることは望むべくもないため、学内においてこれを積極的に充実することが必要と考えられる。実際に、体育系、文化系、芸術系それぞれに極めて活発なサークル活動が展開されているのである。また、この傾向はキャンパス内の居住学生比率が極めて高いことによって促進されているという事実も、Fig. 6.2.1より読みとることができよう。

2. 公開活動

現代社会における大学の基本的な役割として、伝統的な知識の生産、伝達という2本柱に加えて第3の柱として対社会サービスが云われるようになって久しい。しかし、個々の大学構成員によるインフォーマルな活動を除けば、在来の大学でこれを積極的に展開している例は極めて少ない。開かれた大学を標榜する筑波大学では、開設と殆んど同時に大学公開室を設けて、大胆な大学開放活動を行っている。それは主として地域社会の住民を対象とする公開講演会、公開講座、各種教室、音楽会、映画会、レコード・コンサートなどと、この都市に立地する研究者なども対象に含めた特別公開講演会や研究発表会などから成っている。Tab. 6.2.1は最近の公開活動内容を示すものである。

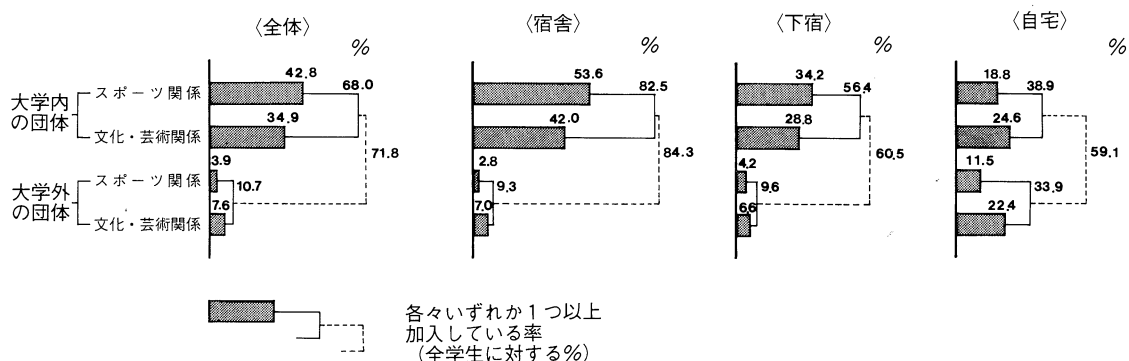


Fig. 6.2.1 サークル活動への参加状況

3. 生活環境

(1) 利便施設

キャンパス内の学生・教職員のための生活環境をどこまで整備しどこから地域社会に依存すべきか、はキャンパス計画の際の大きな判断事項のひとつである。この大学は周辺地域の都市化に先立って発足すること、キャンパスが大きく、外部への動線はどうしても長くなること、などを考慮して次の方針で臨むこととした。

食堂、売店等の基礎的生活利便施設は必要最少限のものをキャンパス内に準備するが、これらは居住地域のものとはアカデミック・エリアのものとは2分する。一方都市部に立地が困難と予想される音楽ホール、美術館等の文化施設については、地域からの利用も充分考慮して水準の高いものを学内に設ける。この他外来者、外人教師、非常勤講師および教職員の不時の宿舎のための宿泊スペースなども考慮する。また、日常的なレクリエーションのためのスポーツ施設やフィールド、散策路や公園などが必要であり、これらは地域に開放される。

(2) 居住

この新都市では、大量の公務員住宅が住居地域に計画的に準備されるので、キャンパス内部には教職員用の住居は一切設ける必要がない。一方学生の住居についてはこうした公的供給の計画はなく、民間による下宿の供給は安定性が期待できない。したがってある程度の学生を学内に計画的に住わせることが必要であるが、その割合を決定するのは周辺地域における下宿の整備状況との相対的な関係によるものである。特に開学当初はほぼ全員が居住可能なスペースが必要であり、以後順次比率を低下させていくのが妥当と考えられる。最終的な比率は年次的な都市化の経過をみながら決定すべきであるとされたが、施設計画上の必要から、上限値として学生数のほぼ6割程度を仮定することになった。

こうした基本方針にもとづいて、はじめの3年間の居住施設建設が行われたが、周辺部における学生下宿の建設がこの頃から急速に進んだため、最終比率を4割台に減少させる計画変更がなされた。Tab. 6.2.2は学生住居の供給状況の年次的な変化を示したものである。

またこの学内に計画する住居については、従来の学生寮のイメージを払拭し、自律的な個人生活と快適な集団生活を両立させるために、個室を原則とするとともに、従来わが国の大学にはなかった既婚学生のための住居も計画することとされた。

Tab. 6.2.1 大学公開活動

種類	内 容	受講者数(上段) 開設日数(下段)				
		51年度	52年度	53年度	54年度	55年度
スポーツ教室	ゴルフ・野球・サッカー・硬式テニス・弓道・スキー・バレーボール等	1465人 236日	1394人 216日	1103人 182日	1206人 178日	1104人 183日
芸術教室	陶芸・書・絵画・油絵・写真・レタリング・色彩の使い方等	224人 60日	209人 81日	279人 90日	286人 100日	259人 100日
計算機教室	FORTRAN 入門・電子計算機入門等	78人 17日	58人 20日		30人 6日	
園芸教室	草花・野菜・果樹		71人 31日	65人 35日	41人 15日	50人 15日
外国語教室	英語		39人 5日	23人 15日	56人 5日	45人 5日

6.3 各種活動のための施設の種類

前章および本章に述べられた大学の各種組織および活動のために必要となる施設空間の種類を整理しておく。それぞれを独立的な建物とするかどうかについては、次章において建築計画の立場から別個に検討されるものであるから、これらは無論、個々の施設名称に直接つながるものではない。またそれぞれの施設空間の具体的な内容についてもここでは触れず、筑波キャンパスにおける大まかな必要空間のカテゴリーを示すのみである。

(1) 教育施設

学群および専門学群施設，修士課程研究科施設，教育関係センター施設，体育施設およびスポーツ・フィールド，図書館および附属病院，附属医療技術短大施設。

(2) 課外活動施設

体育系，文化系および芸術系のサークル会館および合宿所。

(3) 研究施設

学系施設，博士課程研究科施設，特別プロジェクト研究組織の施設，研究関係センター施設，研究用屋外フィールド，図書館および附属病院

(4) 生活環境施設

大学会館，レストラン，食堂，売店，喫茶，保健管理センター，文化施設，レクリエーション・フィールド，居住地区における生活センター，スタッフ・クラブ，学内宿泊施設，パーキング・スペース。

(5) 居住施設

学生住居，看護婦宿舎，外国人宿舎，レジデント宿舎。

(6) 管理運営施設

本部管理施設，エネルギー・プラント，事務区執務施設，廃棄物処理施設，倉庫，車庫，案内センター。

Tab. 6.2.2 学生住居の年次別供給状況

(5月1日現在)

宿舎 年度	平 砂	追 越	一 の 矢		計	累 積
			単身用	既婚者用		
～S 49	740				740	740
49～50	584	384			968	1,708
50～51		800			800	2,508
51～52			898	96	994	3,502
52～53			557		557	4,059
53～54						4,059
54～55						4,059
計	1,324	1,184	1,455	96	4,059	